



宮田 支店長

日本銀行金沢支店の宮田慶一支店長は、13日の記者会見で「北陸の景気は緩やかに拡大している」との総括判断を4カ月連続で維持した。最終需要のうち、住宅投資では前月までの「着実に増加」から「振れを伴いつつも、基調としては増加

している」と半面を肯定した。設備投資も前月までの「着実に増加」から「高水準となっている」へと下方修正した。住宅投資は、低金利などを背景に住宅ローンを組んで家を建てる人が多かったが、ここに来て一服感が出てきた。また、貸家の空室率も上昇し、徐々にペースダウンしつつある。3カ月前に「増加」から判断を引き上げたばかりであり、下方修

正に3カ月ぶりとなる。設備投資は27カ月前から「着実に増加」が続いていた。今月3日に公表した6月短観で16年度投資額が前年割れとなり、17年度投資計画額も小幅なプラスにとどまったことを受け、48カ月ぶりに判断を引き下げた。非製造業では運輸や物品賃貸（建設機械のリースなど）といった業種で大型投資の反動から減少した。製造業は堅調な海外

需要を背景に増加している。宮田支店長は「いずれも高水準であり、積極的な投資スタンスは崩れていない」と強調した。宮田支店長は10日に本店で開かれた全国支店長会議について「好調な製造業の輸出や東京五輪前の建設ラッシュなど、かなり明るいトーンの報告が多かった」と指摘。従来は東海、北陸の2地域のみが「景気『拡大』」という表現を使っていた

# 金澤町家の再生活用を推進

## 日本財団「わがまち基金」で

きんしん

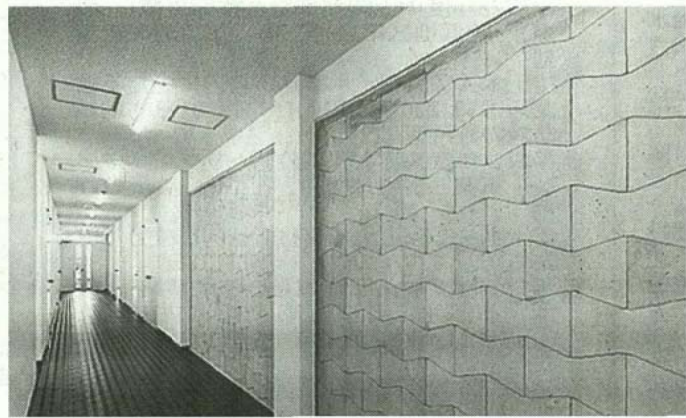
建設工業新聞  
17.07.14  
14面

金沢信用金庫（忠田秀敏理事長）と、一般社団法人金澤町家活用推進機構（川上光彦代表理事）は、日本財団が推進する「わがまち基金」からの助成金を活用し、「金澤町家」の再生活用に向けた取り組みを実施することになり、13日に内容を発表した。

生支援スキーム」は、地方創生の推進に向け、地域の課題解決および地域の明るい未来を実現するための、信用金庫およびその顧客などの実施する事業に対して最大1000万円の助成金が交付されるスキーム。日本財団、信金中央金庫、全国信用金庫協会および学識経験者の諮問会議による審査を受け、交付が決定され

る。同金庫の「金澤町家再生生活事業」は17年度第1次助成事業に全国8信金9事業の中選ばれた。助成金額は1000万円。北陸地区では同金庫が初の事例となる。金澤町家活用推進機構では、今後3年間で改修した町家のサブリースなどを通じて、増加傾向の飲食店・カフェ、民泊施設などとして町家を活用する需要にこたえていく考え。

川上代表理事、日本財団の坂上健太郎氏、市川正造信金中央金庫北陸支店長が出席。日本財団から金沢信用金庫に「わがまち基金」助成金交付決定通知書が交付された。忠田理事長は、「金沢市に本店を置くものとして、まちなみの継承には強い思いがある。産業や雇用の創出を実現し、地方創生につなげたい」と抱負を述べた。金庫では今後、金澤町家購入・リフォーム専用ローンなども検討する方針だ。



# 耐震補強へ施工

## 蝶々形「エストーン」

竹中工務店は、RC造建物に蝶々形のブロックを積み上げて耐震補強壁を構築する「エストーンロック工法」で新形状とを充填することを開発し、このほど睦学園兵庫大学11号館で初めて適用した。写真。各種構造実験を行っており、従来のS-Typeと同様に日本ERIから構造的にRC耐震壁補

か、今回「E」は現場で半断を引き上げ、新たに4地域が「拡大」という表現を使い、6地域に広がってきた」と説明した。



交付書を手にする忠田理事長(右から2人目)と川上代表理事(同3人目)

# 98行で「利ざや」が減少

## 国内主要112行の預金・貸出金

帝国データ

帝国データバンクによると、17年3月末の国内主要112行の預金は719兆1177億8800万円となり、16年3月末比で31兆5094億4900万円（4・6％）

増加した。大手銀行、地方銀行、第二地方銀行の3業態すべてで増加し、112行中94行（構成比83・9％）で増加した。一方、112行の貸出金は505兆1669億

8700万円となり、16年3月末比で11兆5371億2400万円（2・3％）増加。3業態すべてで増加し、112行中98行（構成比87・5％）で増加した。

112行の平均金利（収入）の差（支出）は、51億5200円、16年3月期58億9200円、9・9％減少。すべてで減少し、中98行（構成比87・5％）で減少した。預金が増加し続け各金融機関は預